

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている

③ 長期前払費用

ワンイヤールールによっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 徴収不能引当金

個別評価債権徴収不能額 無し

一括評価債権徴収不能額 無し

(4) 消費税の会計処理

税込処理によって行っている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および静岡県社会福祉事業業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が1つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

姫の沢荘拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「姫の沢荘デイサービスセンター」

「姫の沢荘居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	282,061,516	0	26,835,894	255,225,622
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	283,061,516	0	26,835,894	256,225,622

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金により取得した資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を22,515,490円取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,253,366,648	998,141,026	255,225,622
建物	25,041,840	8,475,931	16,565,909
構築物	152,831,400	144,550,194	8,281,206
車両運搬具	13,793,837	12,924,711	869,126
器具及び備品	66,804,109	49,826,010	16,978,099
機械・装置	4,214,700	4,209,182	5,518
合 計	1,516,052,534	1,218,127,054	297,925,480

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,823,674	0	47,823,674
未収金	68,430	0	68,430
未収補助金	9,530,104	0	9,530,104
事業未収金利用料	7,193,241	0	7,193,241
立替金	220,443	0	220,443
合 計	64,835,892	0	64,835,892

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

期中において、下記のとおり【その他の固定資産】を購入した。

【器具及び備品】

令和4年4月12日	館内監視カメラ7台増設	1,900,000円
令和4年4月27日	介護職員用パソコン3台	507,342円
令和4年11月4日	エアマット（初昇R840）3セット	462,000円
令和4年11月25日	デイサービス（北側）置き型エアコン1台	726,000円
令和5年1月14日	電話機設備更新工事一式	876,920円
令和5年3月8日	デイサービス（南側）置き型エアコン1台	700,000円

合計 5,172,262円

【ソフトウェア】

令和4年6月2日	会計ソフト（福祉大臣）2クライアント増設	389,950円
----------	----------------------	----------

期中において、下記のとおり【その他の固定資産】を除却した。

【建物】

除却日令和4年11月25日 デイサービス（北側）エアコン 除却額45,531円

除却日令和5年3月8日 デイサービス（南側）エアコン 除却額39,695円

合計 85,226円